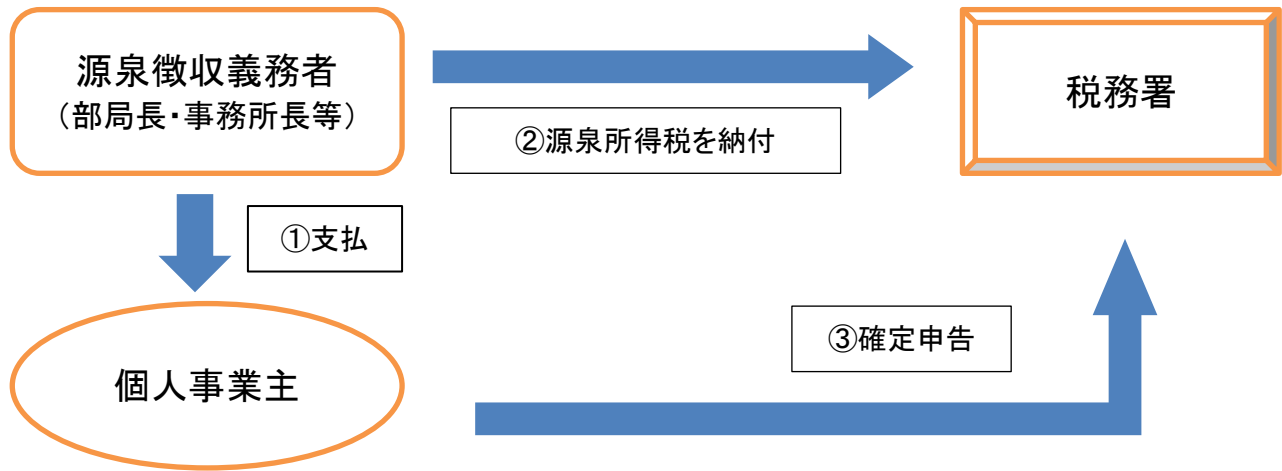


所得税源泉徴収事務のながれ

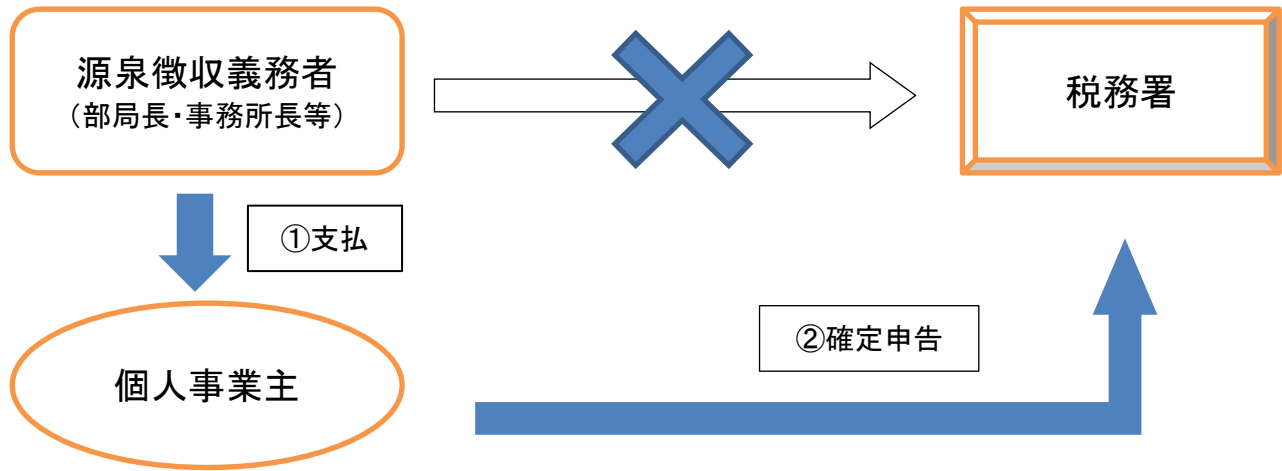
参考

1. 本来行うべき処理



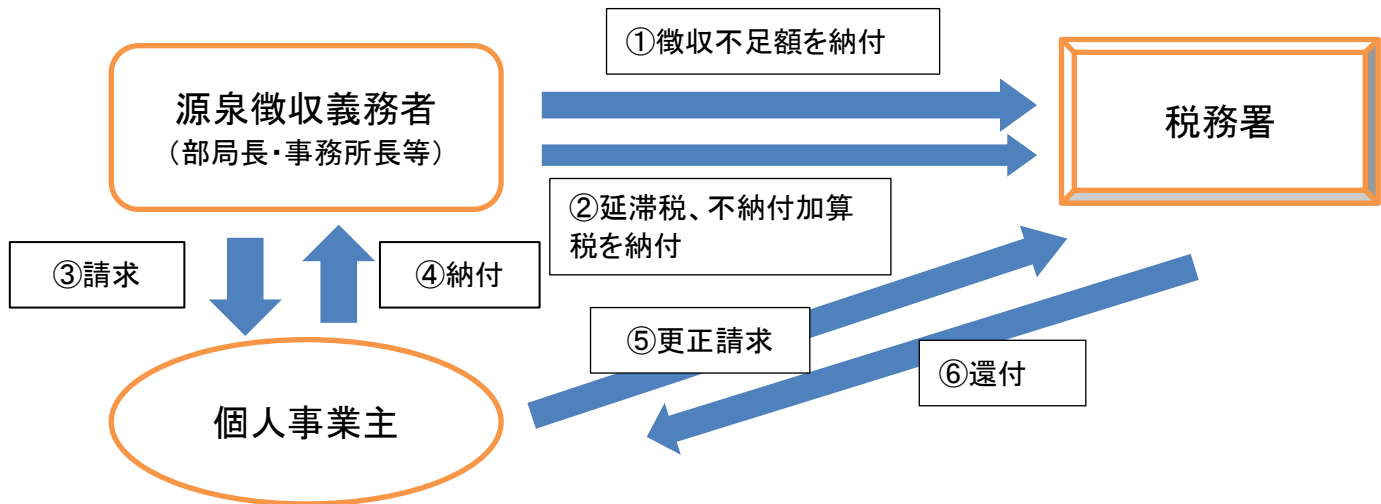
- ① 部局長・事務所長等は、報酬・料金等から源泉所得税を控除した残りを事業主に支払う
- ② 控除した源泉所得税は翌月10日までに税務署へ納付する
- ③ 年間所得が確定後、所得税額を算出し、すでに源泉徴収義務者が納付済みの税額を差し引いた額を納付する

2. 誤っていた処理



- ① 部局長・事務所長等は、報酬・料金等の全額を事業主に支払う（源泉徴収をしない）
- ② 年間所得が確定後、所得税額を算出し納付する

3. 今後行うべき処理



- ① 部局長・事務所長等は、徴収不足となった源泉所得税を納付する
- ② 延滞税・不納付加算税が発生した場合は額が確定するので、納付する
- ③ 事業主に対し、源泉所得税の納付を求める
- ④ 事業主から納付を受ける（すでに確定申告し納税済みの場合は過納となる）
- ⑤ 確定申告の更正請求を税務署に対して行う
- ⑥ 納めすぎた所得税が還付される